

日韓関係の悪化を憂慮し 対立をおおる言動・経済制裁措置に反対する

2018年10月30日に、韓国大法院（最高裁）が日本企業に対する元「徴用工」への賠償を認めた判決を出しました。日本政府は、1965年6月22日調印の日韓基本条約・日韓請求権協定で解決済みであるとして、韓国政府を激しく避難し、韓国への半導体材料などの輸出規制（2019年7月1日）や、韓国を貿易上の優遇国（ホワイト国）から除外しました（8月24日決定、8月28日施行）。これに対して、韓国政府は、日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）—この協定は、日本国憲法「第9条」に違反するもの—の破棄を決定する（8月22日）など、両国の対立がエスカレートし、日韓関係は極めて深刻な状態となっています。

マスメディア各社は、日本政府の対応と足をそろえて、韓国や文在寅大統領の対応を批判しました。一部右派メディアからは、「日韓開戦」の言葉も飛び出しました。こうした事態が深化していくことを、強く憂慮します。

7月19日には、河野太郎外務大臣が南官杓・駐日韓国大使を呼び出し、元「徴用工」問題の解決策を述べる南氏に対して、「極めて無礼」だと発言したことも、重大です。一連の政府・閣僚の対応には、その根底に、韓国に対する蔑視があるのではないのでしょうか。こうした政府の対応に、国民のなかからも、人種差別や韓国への憎悪ともいえる言動が高まりつつあることを、危惧します。

今回の対立の根底にあるのは、かつての日本の朝鮮や台湾に対する植民地支配と、アジア諸国への侵略です。日韓の歴史問題は、いまだ解決されていません。日本政府が、元「徴用工」への賠償問題は「解決済み」だという場合の根拠とする日韓基本条約・日韓請求権協定は、個人による補償請求の権利を否定していません。

日韓関係を正常化するためには、政府が、過去の日本が朝鮮を植民地とし、「慰安婦」や「徴用工」など多くの人々に犠牲を強いた歴史を直視し、被害者に誠実に謝罪し、補償することが不可欠です。また、今回の歴史問題での経済制裁とも言える輸出規制の中止を求めます。そして、日韓が対立を深めるのではなく、ともに手を取り合い、平和な東アジア、世界の構築をめざしていくことを求めます。

2019年8月28日

日本機関紙協会埼玉県本部

理事長 金子 勝